特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	28	OCT	2005
WIPO			PCT

出願人又は代理人 の 書類記号 P33874-P0	今後の手続きについて	は、様式PCT/I	PEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/006704	国際出願日 (日.月.年) 12.0	5. 2004	優先日 (日.月.年) 21.08.2003
国際特許分類(I P C)Int.Cl. ⁷ G06F12/00), 17/30, G10L19/00, G	11B20/10, 27/00,	27/031
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社			
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) 0	の規定に従い送付する。		
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	<u>3</u> ページ	からなる。
3. この報告には次の附属物件も添付さ a. ▼ 附属魯類は全部で1	れている。 <u>5</u> ページである。		
囲及び/又は図面の用紙	(PCT規則 70.16 及び)	更施細則第607号容	
「 第 I 欄 4 . 及び補充欄にた 国際予備審査機関が認定し	ドしたように、出願時に: _ン た差替え用紙	おける国際出願の閉	R示の範囲を超えた補正を含むものとこの
 b.			(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)	トように、電子形式によ	る配列表又は配列家	をに関連するテーブルを含む。
4. この国際予備審査報告は、次の内容	 字を含む。		
☑ 第 I 欄 国際予備審査 □ 第 II 欄 優先権 □ 第 II 欄 新規性、進力 □ 第 IV 欄 発明の単一位 ☑ 第 V 欄 P C T 35条(を報告の基礎 歩性又は産業上の利用可能 生の欠如 (2) に規定する新規性、進 文献及び説明		₹予備審査報告の不作成 利用可能性についての見解、それを裏付
□ 第VII欄 国際出願の □ 第VII欄 国際出願に	不備		
日際で併定本の統本者と処理した日		国際予備審査報告	を作成した日
国際予備審査の請求書を受理した日			

国際予備審査の請求督を受理した日 11.08.2004	国際予備審査報告を作成した日 13.10.2005
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)
日本国特許庁(I PEA/JP)	平井 誠
郵便番号100-8915	・
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3546

第I欄	報告の基礎	
1 貸額	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。	
5.7	出顧時の言語による国際出願	
12:	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻	訳された、この国際出願の翻訳文
,	■際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))	i e
	国際公開 (PCT規則12.4(a))	
	国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))	
2. この	報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に	基づく命令に応答するために提出され
た差	替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していな	()0)
	出願時の国際出願書類	
┎	明細書	
14.		
	第 1, 7-18, 21-32, 34-45 ページ、出願時に提出されたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	第 2-6, 19-20, 33 ページ*、11. 08. 2004 ページ*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
굣	毎 山岡時に担用されたもの	
	第 <u>***</u> 項* PCT19条の規定に	きづき補正されたもの
Ì	第 1, 4, 9, 11, 13-18 項*、11. 08. 2004	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
1	第 <u></u>	刊17 (国际) 加州至6660000000000000000000000000000000000
I₹	図面	
1	第 1-19 <u>ページ/</u> 図、出願時に提出されたも	の 付けで国際予備審査機関が受理したもの
Ì	第 1-19 第	付けで国際予備審査機関が受理したもの
<u> </u>		
	・ 配列表又は角連するアーフル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
з. ⋤	/ 補正により、下記の書類が削除された。	
1	「 明細書 第 <u> </u>	ページ
	▼ 請求の範囲 第 <u>2-3,5-8</u>	項
	第	_ ページ/図
1	□ 配列表(具体的に記載すること)□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
1	・ 配列表に関連するケーノル(共体的に記載すること)	
1		これななでは山原時になける関元の範囲を超
4. [この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に表 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして	で作成した。(PCT規則70.2(c))
	「! 明細書 第 「: 請求の範囲 第	_ ベーン _ 項
1	□ 請求の範囲第■ 図面第	- ページ/図
	一 配列表 (具体的に記載すること)	
	この別表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
1		
l		
+ 1	. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	
" "	· I HOVELY BY WORLD CONTRIBUTE CO	

第V概 新規性、進歩性又は産業上で それを裏付ける文献及び説	の利用可能性についての法第 12 条(P C T 35 条(2))に定める見解、 明	
1. 見解		
新規性(N)	請求の範囲 1,4,9-18 請求の範囲	- 有 - 無 -
進歩性(IS)	請求の範囲 1, 4, 9-18 請求の範囲	_ 有 _ 無 _
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1,4,9-18</u> 請求の範囲	_ 有 _ 無 _
2. 文献及び説明(PCT規則で	70.7)	
08.30,段落【0 (ファミリーなし)	2-244906 A (株式会社情報数理研究所) 200033]-【0034],【0073】-【0075],第316705 A (松下電器産業株式会社) 1999.1JS 6339786 B1 &EP 0940984	1.
説明 請求の範囲1, 4, 9 請求の範囲1, 4, て進歩性を有する。文 構成が記載されておら	-18 9-18に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に 献1-2には第1記憶手段、抽出手段、削除決定手段から ず、また、当該構成は当業者が容易に想到し得ないもので	に対し っなる ある。

29065号公報参照。)。

しかしながら、上記特許文献 1 のファイル同期システムでは通信状態が安定したインターネット環境を想定しており、車などのような通信状態が不安定な環境での効率よいファイル同期については記載されていない。

また、一般のファイル同期では、双方のマシンのファイルの内容を全く同じ状態にすることが想定されている。このようなファイル同期を、車載用記録再生装置と家庭用記録再生装置との間に適用しようしても、例えば車で聴く音楽は、家庭で聴く音楽とはジャンルが異なるというユーザも少なくないことから、ユーザの求めるオーディオデータの複製を行うことができない場合が多い。

発明の開示

5

10

15

20

25

そこで、本発明は上記の事情に鑑みてなされたものであり、2台の記録再生装置間におけるデジタルデータを効率よく送受信することができるデータ送受信システム、データ送受信方法および記録再生装置を提供することを目的とする。

上記目的を達成するため、本発明に係るデータ送受信システムは、入力データの記録および再生を行う第1記録再生装置および第2記録再生装置を備え、前記第1記録再生装置と前記第2記録再生装置との間でデータを送受信するデータ送受信システムであって、前記第1記録再生装置は、デジタルデータ群と、前記デジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第1データベースファイルとを記憶するための第1記憶手段と、前記第2記録再生装置より送信された第2データベースフ

日本国特許庁 11.8.2004

アイルと、前記第1データベースファイルとを比較し、前記第1記録再生装置には記録されていないデジタルデータに対応するデジタルデータに関する情報を前記第1データベースファイルから抽出する抽出手段と、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記第1記憶手段から削除するか否かを、前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する削除決定手段とを備え、前記第2記録再生装置は、デジタルデータ群と、前記デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する前記第2データベースファイルとを記憶するための第2記憶手段と、前記第2データベースファイルを前記第1記録再生装置へ送信する送信手段とを備えることを特徴とする。

5

10

15 また、前記第1データベースファイルおよび前記第2データベースファイルに格納された各デジタルデータに関する情報には、当該デジタルデータが前記第1または第2記憶手段から削除されたことを示す削除情報を含み、前記抽出手段は、前記第1記録再生装置には記録されているが前記第2記録再生装置で削除されたデジタルデータに対応するデジタルデータに関する情報を、前記削除情報に基づいて抽出してもよい。

これによって、一方の記録再生装置でデジタルデータの削除が行われた場合に、他方の記録再生装置において、一方の記録再生装置で削除が行われたデジタルデータを特定することができ、例えばユーザの嗜好に合わせて削除するか否かを決定することができる。

25 また、前記第1データベースファイルおよび前記第2データベースファイルに格納された各デジタルデータに関する情報には、さらに優先度

を示す情報を含み、前記削除決定手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを削除するか否かを、さらに当該デジタルデータの前記優先度に基づいて決定してもよい。

5 これによって、一方の記録再生装置でデジタルデータの削除が行われた場合に、他方の記録再生装置において、ユーザの嗜好に合わせて削除するか否かを決定することができる。

また、前記第1データベースファイルおよび前記第2データベースファイルに格納された各デジタルデータに関する情報には、さらに優先度を示す情報を含み、前記削除決定手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを削除するか否かを、当該デジタルデータの前記優先度に基づいて決定してもよい。

10

15

25

これによって、一方の記録再生装置でデジタルデータの削除が行われた場合に、他方の記録再生装置において、ユーザの嗜好に合わせて削除するか否かを決定することができる。

ここで、前記削除決定手段は、削除すると決定した前記デジタルデータを前記第1記憶手段から削除するとともに、削除した前記デジタルデータに対応する前記第1データベースファイル中の前記削除情報を更新してもよい。

20 これによって、デジタルデータだけを削除し、第1データベースファイルには削除したデジタルデータに対応するデジタルデータに関する情報は残したままで、デジタルデータを管理することができる。

また、前記第1記録再生装置は、さらに、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを、前記第2記録再生装置へ送信する送出手段を備えてもよい。

これによって、各デジタルデータの複製元および複製先を知ることができ、一方の記録再生装置で削除したデジタルデータを他方の記録再生装置から複製することで無駄に復元することを防ぐことができる。

また、前記送出手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、 および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタル データを前記第2記録再生装置へ送信するか否かを、当該デジタルデー タの前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定してもよ い。

5

25

これによって、よりユーザの嗜好に合ったデータの複製が可能となる。 また、前記第1データベースファイルおよび前記第2データベースファイルに格納された各デジタルデータに関する情報は、優先度を示す情報を含み、前記送出手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記第2記録再生装置へ送信するか否かを、さらに前記優先度に基づいて決定してもよい。

これによって、一方の記録再生装置で削除したデジタルデータを他方の記録再生装置から複製することで無駄に復元することを防ぐことができる。

また、前記第 1 記録再生装置または第 2 記録再生装置は、車に搭載さ 20 れてもよい。これにより、車内においても他方の記録再生装置に記録したデジタルデータを容易に利用することができる。

また、本発明に係る記録再生装置は、入力データの記録および再生を行うとともに、他装置との間でデータを送受信する記録再生装置であって、デジタルデータ群と、前記デジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関す

る情報を格納する第1データベースファイルとを記憶するための記憶手段と、受信した前記他装置が記憶するデジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第2データベースファイルと、前記第1データベースファイルとを比較し、当該記録再生装置には記録されているが前記他装置には記録されていないデジタルデータに対応するデジタルデータに関する情報を前記第1データベースファイルから抽出する抽出手段と、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記記憶手段から削除するか否かを、前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する削除決定手段とを備えることを特徴とする。

これによって、他装置でデジタルデータの削除が行われた場合に、記録再生装置において、他装置で削除が行われたデジタルデータを特定することができ、例えばユーザの嗜好に合わせて削除するか否かを決定することができる。

また、本発明に係るデータ送受信システムは、入力データの記録および再生を行う第1記録再生装置および第2記録再生装置を備え、前記第1記録再生装置と前記第2記録再生装置との間でデータを送受信するデータ送受信システムであって、前記第1記録再生装置は、デジタルデー

20

5

10

15

再生装置100へ送信することを要求する送信要求を家庭用記録再生装置200へ送信する。

家庭用記録再生装置200は、車載用記録再生装置100より送信されたオーディオシンク機能実行指示を受信する(ステップS103)。そして、応答部203は、ACK(acknowledgement)と記憶部201に保存されているデータペースファイル220を車載用記録再生装置100へ通信部202を介して送信する(ステップS104)。

5

10

15

20

25

車載用記録再生装置100は、オーディオシンク機能実行指示に対す るACKとデータベースファイル220を家庭用記録再生装置200か ら受信する (ステップS105)。そして、抽出部103は、家庭用記録 再生装置200から受信したデータベースファイル220と、記憶部2 0 1 に保存されているデータベースファイル120とを比較する(ステ ップS106)。すなわち、抽出部103は、家庭用記録再生装置200 に存在し、車載用記録再生装置100に存在しないオーディオデータが あるのか否か、ある場合はどのオーディオデータが車載用記録再生装置 100に存在していないかの情報を抽出し、要求部104へ通知する。 要求部104は、この情報に対応するオーディオデータ、すなわち車載 用記録再生装置100に存在しないオーディオデータを送信することを 要求する送信要求(比較結果)を、通信部102を介して家庭用記録再 生装置200へ送信する(ステップS107)。この情報により家庭用記 録再生装置200は、どのオーディオデータを車載用記録再生装置10 Oに複製すればよいのかを知ることができる。例えば、図2に示す例で は、データベースファイル120には、データベースファイル220に 存在するタイトルが '555'の曲と '666'の曲と '777'の曲 が含まれていない。よって、要求部104は、このタイトルが'555'、 '666'、'777'である曲に関する情報を家庭用記録再生装置20 Oへ送信することになる。

5

10

15

家庭用記録再生装置200は、車載用記録再生装置100より送信された送信要求を受信する(ステップS108)。応答部203は、この送信要求に基づいて車載用記録再生装置100にどのオーディオデータを送信すればよいかを判断し、対象となったオーディオデータを車載用記録再生装置100へ通信部202を介して送信する(ステップS109)。例えば、図2に示す例では、タイトルが'555'、'666'、'777'である曲を特定するための情報が送信要求に付加されているので、応答部203は、このタイトルが'555'、'666'、'777'である曲のオーディオデータを車載用記録再生装置100へ送信することになる。車載用記録再生装置100は、家庭用記録再生装置200から不足していたオーディオデータを受信する(ステップS110)。

以上のように、車載用記録再生装置100のデータベースファイル1 20と家庭用記録再生装置200のデータベースファイル220とを比較し、家庭用記録再生装置200に存在し、車載用記録再生装置100に存在しないオーディオデータを複製することによって、2台の記録再生装置間におけるオーディオデータの送受信を簡単かつ効率よく行うことができる。

ここで、図3において破線で囲まれたステップS109、S110でのデータ送受信は、例えばホットスポットなどの高速通信が可能な状態で行われる。一方、ステップS109、S110以外のステップは、車載用記録再生装置100を搭載した車が家の車庫にあるときなどに、車載用記録再生装置100と家庭用記録再生装置200とが例えばIEEE(Institute of Electrical and Electronics Engineers)802.1

25 1a, 11b, 11gなどの無線LANで通信ができる状態で行われる。また、破線で囲まれたステップS109、S110でのデータ送受信は、

保持しておくことを決定(ステップS303)し、処理を終了する。逆に、優先度が低いと判断された場合(ステップS302でNO)には、その曲は、家庭用記録再生装置600で削除され、かつ、車載用記録再生装置700にとっても不要と判断されたことを意味する。このため、削除決定部701は、その曲を削除し(ステップS305)、処理を終了する。

5

10

15

20

25

例えば、図10の場合、データベースファイル610で削除された曲 '444'と'999'は、データベースファイル710において、と もに複製元が'家庭用記録再生装置'と、曲'4444'は 複製先が'家 庭用記録再生装置'となっており、'444'は優先度が'×'のため削 除され、'4444'は優先度が'△'、'999'は優先度が'〇'のた めそのまま保持するということになる。

このように、車載用記録再生装置700には存在するが家庭用記録再生装置600には存在しない曲については、データベースファイル710の項目で「複製元」、「複製先」および「優先度」を確認することでその曲を家庭用記録再生装置600へ複製するのか、あるいは車載用記録再生装置700自身の記憶部101から削除するのかを決定している。このようにデータベースファイルの項目「複製元」、「複製先」および「優先度」を利用することで、家庭では普段聴かないが車ではよく聴くといった曲に対しても誤って削除されることない。また、家庭では必要とされていない曲を無駄に複製することのないオーディオシンク機能を実現するデータ送受信システムを構築することができる。

次に、図10に示す状態から車載用記録再生装置700にてオーディオデータの削除が行われた後に、オーディオシンク機能を実行した場合の動作について、以下に説明する。ここでは、曲 '777'のオーディオデータ、すなわち、データベースファイル710におけるハッチング

請求の範囲

1. (補正後)入力データの記録および再生を行う第1記録再生装置および第2記録再生装置を備え、前記第1記録再生装置と前記第2記録再生装置との間でデータを送受信するデータ送受信システムであって、

前記第1記録再生装置は、

5

10

15

20

25

デジタルデータ群と、前記デジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第1データベースファイルとを記憶するための第1記憶手段と、

前記第2記録再生装置より送信された第2データベースファイルと、 前記第1データベースファイルとを比較し、前記第1記録再生装置には 記録されているが前記第2記録再生装置には記録されていないデジタル データに対応するデジタルデータに関する情報を前記第1データベース ファイルから抽出する抽出手段と、

前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出された デジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記第 1 記憶 手段から削除するか否かを、前記複製元の情報および前記複製先の情報 に基づいて決定する削除決定手段とを備え、

前記第2記録再生装置は、

デジタルデータ群と、前記デジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する前記第2データベースファイルとを記憶するための第2記憶手段と、

前記第2データベースファイルを前記第1記録再生装置へ送信する送信手段とを備える

ことを特徴とするデータ送受信システム。

- 5 2. (削除)
 - 3. (削除)
- 4. (補正後)前記第1データベースファイルおよび前記第2データベー 10 スファイルに格納された各デジタルデータに関する情報には、さらに優 先度を示す情報を含み、

前記削除決定手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを削除するか否かを、さらに当該デジタルデータの前記優先度に 15 基づいて決定する

ことを特徴とする請求の範囲1記載のデータ送受信システム。

- 5. (削除)
- 20 6. (削除)
 - 7. (削除)
 - 8. (削除)

25

9. (補正後) 前記第1記録再生装置は、さらに、

日本国特許庁 11.8.2004

前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出された デジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを、前記第2記 録再生装置へ送信する送出手段を備える

ことを特徴とする請求の範囲1記載のデータ送受信システム。

5

- 10. 前記送出手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記第2記録再生装置へ送信するか否かを、当該デジタルデータの前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する
- 10 ことを特徴とする請求の範囲9記載のデータ送受信システム。
 - 1 1. (補正後)前記第1データベースファイルおよび前記第2データベースファイルに格納された各デジタルデータに関する情報は、優先度を示す情報を含み、
- 15 前記送出手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記第2記録再生装置へ送信するか否かを、前記優先度に基づいて 決定する

ことを特徴とする請求の範囲9に記載のデータ送受信システム。

20

- 12. 前記第1記録再生装置または前記第2記録再生装置は、車に搭載される
 - ことを特徴とする請求の範囲1に記載のデータ送受信システム。
- 25 13. (補正後) 入力データの記録および再生を行うとともに、他装置との間でデータを送受信する記録再生装置であって、

デジタルデータ群と、前記デジタルデータ群の各デジタルデータがど こから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータ をどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する 情報を格納する第1データペースファイルとを記憶するための記憶手段 と、

受信した前記他装置が記憶するデジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第2データベースファイルと、前記第1データベースファイルとを比較し、当該記録再生装置には記録されているが前記他装置には記録されているが前記他装置には記録されているが可記を設置には記録されているが前記他表面には記録されているが可記を表面には記録されているが可能を表面には記録されているが可能を表面に対応するデジタルデータに対応するデジタルデータに関する情報を前記第1データベースファイルから抽出する抽出手段と、

前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出された デジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記記憶手段 から削除するか否かを、前記複製元の情報および前記複製先の情報に基 づいて決定する削除決定手段とを備える

ことを特徴とする記録再生装置。

5

10

15

25

14. (補正後)他装置との間でデータを送受信するとともに、記録して 20 いるデータを管理するデータ送受信方法であって、

受信した前記他装置が記憶するデジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第2データベースファイルと、当該記録再生装置が記憶するデジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したか

を示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第 1 データベースファイルとを比較し、当該記録再生装置には記録されてい るが前記他装置には記録されていないデジタルデータに対応するデジタ ルデータに関する情報を前記第 1 データベースファイルから抽出する抽 出ステップと、

前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出された デジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを削除するか否 かを、前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する削 除決定ステップとを含む

10 ことを特徴とするデータ送受信方法。

5

15

20

15. (補正後) 他装置との間でデータを送受信するとともに、記録しているデータを管理するためのプログラムであって、

受信した前記他装置が記憶するデジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータに関する情報を格納する第2データベースファイルと、当該記録再生装置が記憶するデジタルデータ群の各デジタルデータがどこから複製されたかを示す複製元の情報、および前記各デジタルデータをどこへ複製したかを示す複製先の情報を含むデジタルデータに関する情報を格納する第1データベースファイルとを比較し、当該記録再生装置には記録されているが前記他装置には記録されていないデジタルデータに対応するデジタルデータに関する情報を前記第1データベースファイルから抽出する抽出ステップと、

25 前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出された デジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを削除するか否 かを、前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する削除決定ステップとを

コンピュータに実行させることを特徴とするプログラム。

5 16. (追加) 前記記録再生装置は、さらに、

前記抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出された デジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを、前記他装置 へ送信する送出手段を備え、

前記送出手段は、前記抽出されたデジタルデータに関する情報、およ 10 び前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデー タを前記他装置へ送信するか否かを、当該デジタルデータの前記複製元 の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する

ことを特徴とする請求の範囲13に記載の記録再生装置。

15 1 7. (追加) 前記データ送受信方法は、さらに、

前記抽出ステップにより抽出されたデジタルデータに関する情報、および前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデータを前記他装置へ送信するか否かを、当該デジタルデータの前記複製元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する送信送出ステップを含む

20 を含む

ことを特徴とする請求の範囲14に記載のデータ送受信方法。

18. (追加)前記プログラムは、さらに、

前記抽出ステップにより抽出されたデジタルデータに関する情報、お 25 よび前記抽出されたデジタルデータに関する情報に対応するデジタルデ ータを前記他装置へ送信するか否かを、当該デジタルデータの前記複製

日本国特許庁 11.8.2004

元の情報および前記複製先の情報に基づいて決定する送信送出ステップを

コンピュータに実行させることを特徴とする請求の範囲 1 5 に記載の プログラム。

5